

INVESTORS REPORT

第75期
中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日 | 証券コード：6651

CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社情報 / 株式情報

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～





株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 Chairman・CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **黒野 透**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第75期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進むなかで、各種政策効果もあり景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、世界的な金融引締め等が続くことによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、民間非居住建築物棟数や新設住宅着工戸数が底堅い動きで推移したほか、機械受注は持ち直しの動きがみられるなど、引き続き明るい兆しがみえつつある事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、前期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向け、各種施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少しましたが、コロナ禍の影響が徐々に緩和され設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、主力の配・分電盤の売上は増加しました。その結果、電気・情報イ

ンフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上は増加しました。また、データセンター等の案件獲得を背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は65,601百万円と前年同四半期比7.5%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、営業利益は2,171百万円と同44.4%の減益、経常利益は2,955百万円と同27.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,698百万円と同35.2%の減益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、2022年5月13日に公表しておりますとおり1株につき88円をお支払いすることに決定しましたが、期末配当予想につきましては、通期業績予想の下方修正などを総合的に勘案した結果、1株につき89円から52円に修正させていただきました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



決算ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

THE 75TH POINT

第75期（2023年3月期）中間のポイント

**売上高は過去最高も、利益項目と共に上期計画は未達
通期計画を一部下方修正**

POINT

1

前期比増収で連結売上高は過去最高も、材料調達難等により期初想定を下回る

POINT

2

価格改定効果、為替差益が発生するも、
想定以上の原材料価格高騰等により減益となる

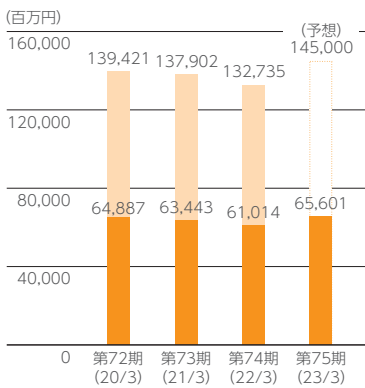
POINT

3

売上高を除き通期計画を下方修正
それに伴い期末配当予想を89円→52円に修正

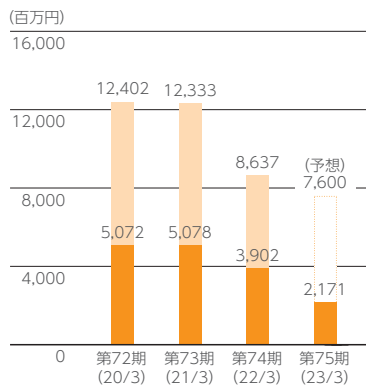
売上高 通期 第2四半期

65,601 百万円
(前年同四半期比 7.5%増↑)



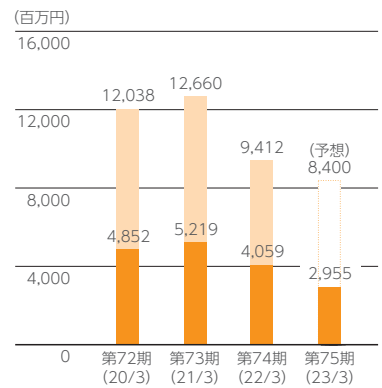
営業利益 通期 第2四半期

2,171 百万円
(前年同四半期比 44.4%減↓)



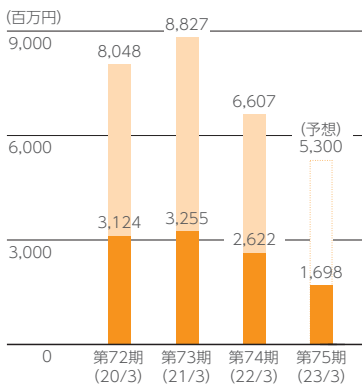
経常利益 通期 第2四半期

2,955 百万円
(前年同四半期比 27.2%減↓)



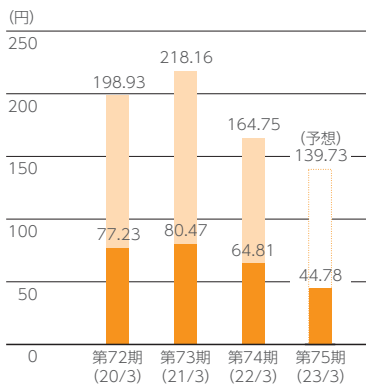
親会社株主に帰属する純利益 通期 第2四半期

1,698 百万円
(前年同四半期比 35.2%減↓)



1株当たり純利益 通期 第2四半期

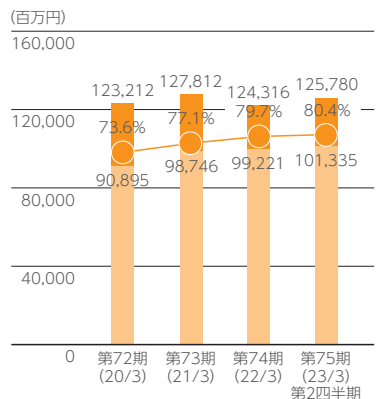
44.78 円



総資産 125,780百万円

純資産 101,335百万円

自己資本比率 80.4%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高

37,976百万円 (前年同四半期比 5.2%増↑)

セグメント利益

1,380百万円 (前年同四半期比 47.9%減↓)

57.9%

配電盤部門

31.8%

売上高

20,872百万円 (前年同四半期比 15.5%増↑)

配電盤部門につきましては、企業における設備投資の持ち直しの動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は20,872百万円と前年同四半期比15.5%の増収となりました。

キャビネット部門

14.6%

売上高

9,567百万円 (前年同四半期比 10.3%減↓)

キャビネット部門につきましては、太陽光発電案件に関連したキャビネットの売上が減少したほか、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少したことなどにより、売上高は9,567百万円と前年同四半期比10.3%の減収となりました。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

8.7%

売上高

5,704百万円 (前年同四半期比 0.2%増↑)

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、部材調達難による一部製品の供給体制に遅れが生じたことなどからブレーカや開閉器の売上が減少しましたが、熱関連機器やEV用充電スタンドの売上が増加した結果、売上高は5,704百万円と前年同四半期比0.2%の増収となりました。

工事・サービス部門

2.8%

売上高

1,831百万円 (前年同四半期比 9.3%増↑)

工事・サービス部門につきましては、工場建屋やオフィスにおけるレイアウト変更などのリニューアル案件に対する電気通信工事の売上が増加した結果、売上高は1,831百万円と前年同四半期比9.3%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は37,976百万円と前年同四半期比5.2%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益(営業利益)は1,380百万円と前年同四半期比47.9%の減益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高

20,104百万円 (前年同四半期比 11.9%増↑)

セグメント利益

518百万円 (前年同四半期比 59.6%増↑)

30.6%

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、5G関連やオフィス関連の案件が減少しましたが、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加しました。その結果、売上高は20,104百万円と前年同四半期比11.9%の増収、セグメント利益(営業利益)は518百万円と前年同四半期比59.6%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

売上高

7,519百万円 (前年同四半期比 8.2%増↑)

セグメント利益

272百万円 (前年同四半期比 70.0%減↓)

11.5%

電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連およびエアコン関連市場の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加した結果、売上高は7,519百万円と前年同四半期比8.2%の増収となりました。一方、原材料価格高騰や販管費等の増加により、セグメント利益(営業利益)は272百万円と前年同四半期比70.0%の減益となりました。



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948（昭和23）年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、花巻
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,148名、単体2,136名

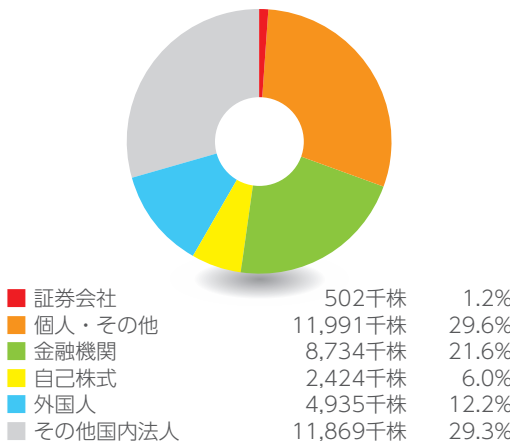
株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,424,101株を含む)	40,458,000株
株主数	12,687名

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式102千株を取得しています。
なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

役員

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (経営企画統括部・広報室担当)
専務取締役		落合 基男 (生産本部・海外本部・事業企画統括部・施設環境室担当、事業企画統括部長委嘱)
取締役		里 康一郎 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役		手嶋 晶隆 (経営管理本部・品質統括部・DX統括部担当、経営管理本部長・DX統括部長委嘱)
取締役		箕浦 浩 (開発本部担当、開発本部長委嘱)
取締役		竹中 浩一 (内部統制室担当)
監査等委員 である取締役		末廣 和史
監査等委員 である取締役		岩佐 英史 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		久保 雅子 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,100	10.8
日東工業取引先持株会	2,217	5.8
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,141	3.0
有限会社伸和興産	1,050	2.8
日東工業社員持株会	872	2.3
公益財団法人 日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

(注) 1. 当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右のQRコードから無料で登録いただけますのでぜひご利用ください。



● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続き取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続き取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。